

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（第38回）の審議要旨

- 1 日 時 令和6年7月23日（火）10:00～12:00
- 2 場 所 山口県産業技術センター 多目的ホール
- 3 出席者 山田委員長、岡藤委員、木村委員、山崎委員、吉村委員
(委員長以外50音順)

《内 容》

I 委員長選出

委員の互選により、山田委員を委員長に選出

II 審議事項

地方独立行政法人山口県産業技術センターの役員に対する報酬等の支給の基準の変更について

令和5年度における業務の実績に関する評価について

令和5年度における財務諸表等について

第3期中期目標期間における業務の実績に関する評価について

→ 資料1～11及び補足資料1・2により、事務局・法人から説明

《資料説明後、質疑応答・意見交換》 ●委員 ○センター

I 地方独立行政法人山口県産業技術センターの役員に対する報酬等の支給の基準の変更について

《各委員から意見等なし》

- 山口県産業技術センター役員報酬等規程の一部改正については「意見なし」とする。

《各委員了承》

II 令和5年度における業務の実績に関する評価について

＜外部資金獲得金額が減少した要因について＞

- 他の年度に比べ、令和5年度の外部資金獲得金額が減少した要因は何か。

○ここ数年は、コロナの影響で提案公募型事業が多くあったこともあり、例年に比べ多くの外部資金が獲得できたため、相対的に令和5年度の獲得金額が低くなっている。

＜技術者研修の実績について＞

- 技術者研修の評点が2点となっているが、技術者やインターンシップ研修生の受入者数が1名と減少した要因は何か。

- センターが人材を受け入れて行う研修へのニーズの減少を感じており、近年は、センターの職員を企業に派遣して研修することにも取り組んでいるが、PR不足もあり、受講者が減少した。

＜人材の確保・育成について＞

- 中小企業の支援に今後もしっかりと取り組んでいくためには、人材の確保が重要であり、そのためには、センターに適した人材を確保するためのマッチングの機会をいかに創出するかということが重要となる。また、確保した人材の育成にもしっかりと取り組んでいく必要がある。
- 人材を地域に根付かせるためには、学生に県内企業についての理解を深めてもらうことが重要である。

＜技術相談件数の内訳について＞

- 技術相談件数の内訳について、例えば、大企業・中小企業・県外企業それぞれからの相談件数など、一定のカテゴリに基づいて件数の把握を行っているか。また、そのカテゴリに対して何らかの目標が定められているか。
- 相談の目的別に件数を把握している。また、地域別や大まかな産業分類別で件数を把握しており、グラフ化したものを次回評価委員会においてお示しする。

＜プリン成形用型の開発支援について＞

- プリン用成形型の開発について、どのようなきっかけでセンターに相談があったのか。
- 飲食店から成形業者に相談があり、その成形業者からセンターに相談があったものである。過去にも観光関係の店舗から相談を受けたことがあるが、相談の多くは、既にセンターと関わりのある企業等からである。
- 他の地域においても、こういった特色のある商品開発のニーズは多いと思うので、このような支援もしているということをしっかりとPRしていただきたい。

＜中国地域における工業系公設試験研究機関との比較について＞

- 提案公募等による収入が他県と比較して突出しているが、センターが直接雇用するコーディネーターの活動によるものか。
- 他県では、産業振興財団のような経営支援機関が管理機関となって提案公募型事業に応募するが、センターでは、環境、医療等の分野でコーディネーターを配置し、センター自らが提案に向けた支援を行っているため、このような結果に結びついている。

＜県内企業ニーズの多様化について＞

- 現場での感覚として、企業からの相談が多様化しているという実感はあるか。

- センターは従来ものづくりに特化して支援を行ってきたが、高まる企業ニーズや県の方針に沿う形で、環境・エネルギーや医療、バイオ、水中次世代モビリティ、半導体・蓄電池など、先進的な分野に対する支援にも取り組んできたところである。

＜台湾関係団体等と締結した半導体産業に関するMOUについて＞

- 台湾電子設備協会等と締結したMOUに基づき、今後どのような取組をしていくのか。また、県として半導体産業をどのように位置付け、それに対してセンターはどのように関わっていくのか。
- MOUに基づき、産業交流や連携した研究開発などについて総合的に進めていくこととしている。また、県としては、今後伸ばしていくべき重点成長分野と位置付け、台湾の関連企業の誘致も考えており、県と連携しながら誘致に向けた働きかけも行っているところである。

- 次回の評価委員会では、評価書素案に関する意見について審議したい。
《各委員了承》

Ⅲ 第3期中期目標期間における業務の実績に関する評価について

＜職員の職能開発について＞

- 職員の職能開発の体系的・計画的実施に関する評点が3点となっているが、センターの取組を今後も継続して実施するためには人材の育成が重要であるため、職員の職能開発に関する取組をさらに進めていただきたい。
- 職員の職能開発は非常に重要であると考えており、引き続き、外部研修や大学院博士課程の修学助成を通じて、職員の資質向上に努めていく。併せて、役員会議の実施や管理職員のマネジメント研修、若手職員と役員との意見交換会を通じて、職員のモチベーション向上にも取り組んでいきたい。

＜センターの認知度向上について＞

- センターの認知度向上を図るため、商工会議所や観光協会を通じて広報を行っているか。また、技術相談を利用した企業に対するアンケートにおいて、センターを知った経緯を聞くようにしているか。
- やまぐち産業振興財団や商工会議所、中小企業団体中央会など、既存のネットワークの強化を図ることにより、各団体の関連企業や会員企業に対するPRを強化していきたい。また、技術相談を利用する企業は、既にセンターを知っている企業であるため、各団体の関連企業や会員企業へのPRを通じて新たにセンターを利用していただいた企業に対して、知った経緯を聞きたいと考えている。

＜コミュニケーションツールについて＞

- センター内部での打ち合わせ等に LINE を利用しているか。情報管理が難しいかもしれないが、迅速な情報交換ができるので利用するのも良いと思われる。
- 山口大学では、今年度から Google Workspace を導入している。チャット機能があるため、こうした機能を有効に活用することにより、情報共有をしながら業務改善につなげていく取組を開始したところである。
- コミュニケーションツールは便利である反面、対面と比べると、人柄や想いが伝わりにくいこともあるため、効果的に併用していきたい。また、どのようなツールが良いか研究し、良いものについては導入を検討していきたい。

＜多様化するニーズに対応するための組織体制について＞

- 限られたセンターの人員の中で、今後も多様化していく企業ニーズに対応するために、分野を限定して支援を行っていくのか、組織を拡大して対応していくのか、どのような方針か。
- センターとしても大きな課題であると感じている。これまでも、新たな分野への展開に対する支援については、コーディネーターや企業人材を活用することにより対応してきたところであり、引き続き、コーディネーターの増員や、県職員OBを採用して研究員の事務負担の軽減を図ることにより、企業ニーズに対応していきたいと考えている。
- 次回の評価委員会では、評価書素案に関する意見について審議したい。
《各委員了承》